



平成27年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月16日

東

上場会社名 小林産業株式会社 上場取引所
 コード番号 8077 URL <http://www.kobayashi-metals.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜垣 俊行
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役営業本部長 (氏名) 廣瀬 正信 (TEL) 06-6535-3690
 四半期報告書提出予定日 平成27年3月17日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期第1四半期の連結業績 (平成26年11月1日～平成27年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第1四半期	5,028	△6.4	107	△53.9	144	△41.6	107	△24.8
26年10月期第1四半期	5,372	8.6	233	31.2	247	△9.0	142	11.6

(注) 包括利益 27年10月期第1四半期 80百万円(△22.5%) 26年10月期第1四半期 103百万円(△87.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第1四半期	3.85	-
26年10月期第1四半期	5.12	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年10月期第1四半期	21,494	10,720	49.5
26年10月期	21,426	10,723	49.7

(参考) 自己資本 27年10月期第1四半期 10,640百万円 26年10月期 10,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	-	3.00	-	3.00	6.00
27年10月期	-	-	-	-	-
27年10月期(予想)	-	3.00	-	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年10月期の連結業績予想 (平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,900	2.1	270	△16.1	400	△5.2	260	0.0	9.33
通期	21,500	3.7	540	3.8	800	3.4	520	30.3	18.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年10月期1Q	28,007,448株	26年10月期	28,007,448株
② 期末自己株式数	27年10月期1Q	131,166株	26年10月期	131,166株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年10月期1Q	27,876,282株	26年10月期1Q	27,876,308株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年11月1日～平成27年1月31日）におけるわが国経済は、政府主導による経済対策や日銀の金融政策により、緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする新興国経済の不安定さは変わっておらず、依然不透明な状況が続いております。

当社グループが関連いたします建設業界におきましては、公共投資、民間投資ともに増加基調にあるものの、円安による仕入価格の上昇や人手不足により施工が遅延する状況が続き、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下で、当社グループは、引き続き取扱アイテムの拡大による新規顧客の獲得や深耕拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、5,028百万円で、前年同四半期比343百万円、6.4%の減少となりました。営業利益は107百万円で、前年同四半期比125百万円、53.9%の減少となりました。経常利益は、144百万円で、前年同四半期比102百万円、41.6%の減少となりました。四半期純利益は、107百万円で、前年同四半期比35百万円、24.8%の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の変動状況について

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて120百万円増加し11,968百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が467百万円減少したことに対し、受取手形及び売掛金が168百万円および商品が416百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて52百万円減少し9,525百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が47百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて91百万円増加し8,070百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が182百万円増加したことに対し、未払法人税等(その他)が62百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて20百万円減少し2,703百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債が25百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて3百万円減少し10,720百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が23百万円増加したことに対し、その他有価証券評価差額金が33百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年12月12日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37号に定める経過的な取扱いに従っております。なお、この変更により、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,585,645	1,117,947
受取手形及び売掛金	7,483,934	7,652,372
商品	2,604,406	3,021,328
その他	180,856	182,811
貸倒引当金	△6,903	△5,757
流動資産合計	11,847,940	11,968,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	723,003	712,492
機械装置及び運搬具(純額)	55,472	52,965
土地	2,179,810	2,179,810
その他(純額)	49,721	46,153
有形固定資産合計	3,008,007	2,991,421
無形固定資産	88,569	83,844
投資その他の資産		
投資有価証券	6,376,595	6,329,362
破産更生債権等	785	785
その他	105,411	121,103
貸倒引当金	△785	△785
投資その他の資産合計	6,482,006	6,450,465
固定資産合計	9,578,583	9,525,731
資産合計	21,426,523	21,494,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,013,323	4,196,218
短期借入金	3,405,000	3,498,000
賞与引当金	124,765	72,501
役員賞与引当金	7,750	—
その他	428,082	304,085
流動負債合計	7,978,921	8,070,804
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	200,000	200,000
繰延税金負債	1,816,176	1,790,309
退職給付に係る負債	204,944	210,258
長期預り保証金	3,000	3,000
固定負債合計	2,724,120	2,703,568
負債合計	10,703,042	10,774,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	2,854,860	2,878,573
自己株式	△24,573	△24,573
株主資本合計	7,270,770	7,294,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,350,579	3,316,856
繰延ヘッジ損益	14,738	7,699
為替換算調整勘定	△6,839	△2,805
退職給付に係る調整累計額	18,024	24,202
その他の包括利益累計額合計	3,376,503	3,345,953
少数株主持分	76,208	79,625
純資産合計	10,723,481	10,720,061
負債純資産合計	21,426,523	21,494,434

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
売上高	5,372,369	5,028,723
売上原価	4,171,043	3,980,846
売上総利益	1,201,325	1,047,876
販売費及び一般管理費	967,875	940,215
営業利益	233,450	107,661
営業外収益		
受取利息	22	22
受取配当金	4,589	4,970
受取賃貸料	3,150	3,450
仕入割引	21,864	19,691
デリバティブ評価益	3,200	—
為替差益	—	19,673
その他	5,330	4,607
営業外収益合計	38,157	52,416
営業外費用		
支払利息	6,468	6,239
為替差損	13,375	—
売上割引	4,121	5,034
デリバティブ評価損	—	4,191
その他	68	5
営業外費用合計	24,033	15,471
経常利益	247,574	144,606
特別利益		
固定資産売却益	497	—
特別利益合計	497	—
税金等調整前四半期純利益	248,072	144,606
法人税、住民税及び事業税	47,364	21,604
法人税等調整額	55,447	14,193
法人税等合計	102,811	35,798
少数株主損益調整前四半期純利益	145,260	108,808
少数株主利益	2,494	1,466
四半期純利益	142,766	107,341

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	145,260	108,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,539	△34,461
繰延ヘッジ損益	2,372	△7,039
為替換算調整勘定	3,432	6,723
退職給付に係る調整額	—	6,178
その他の包括利益合計	△41,734	△28,599
四半期包括利益	103,526	80,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,915	76,791
少数株主に係る四半期包括利益	2,610	3,416

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

当社グループは、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、セグメント情報は記載しておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

当社グループは、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、セグメント情報は記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な資産の譲渡

当社は、資産の効率的活用を図るため、固定資産の譲渡を決定し、平成27年2月6日付けで土地売買契約を締結致しました。

1. 譲渡の理由

現在、遊休資産となっている土地について、資産の圧縮を図るため譲渡いたします。

2. 譲渡とする相手先

譲渡先は国内の一般事業会社であります。なお、譲渡先と当社グループとの資本関係、人的関係、取引関係はありません。

3. 譲渡資産の内容

物件名：土地（遊休資産）

所在地：広島県広島市

土地面積：2,314㎡

4. 譲渡の時期

土地売買契約締結日：平成27年2月6日

物件引渡日：平成27年3月20日（予定）

5. 譲渡価額等

帳簿価額：106,000千円

譲渡価額：175,000千円

6. 損益に与える影響

上記の固定資産譲渡に伴い、平成27年10月期第2四半期において、固定資産売却益69,000千円を特別利益として計上する見込みです。